

NGOトーク 理事が聞く

国籍や文化に関係なく 暮らせる社会に

(特活)多文化共生リソースセンター東海 代表 土井 佳彦さん &
(特活)名古屋NGOセンター 理事 滝 栄一

最近の変化

滝 多文化共生分野でどのような変化がありましたか？

土井 在日外国人の方が1990年代から増えてピークに達したのが、この団体を立ち上げた2008年頃です。これからと思っていたところにリーマンショックが起きて、特に東海地方は外国人の方が解雇されたり帰国を余儀なくされたりして大変な状況になりました。2009～2012年度は緊急雇用創出事業により、県も1,000万円超の委託を NGOに出していました。その頃は当団体もスタッフを多く雇用していましたが、その後は委託も数百万円程度に戻って新規雇用をせず、既存のスタッフで活動を続けています。現在、当団体は専従が私1人、パートタイムが2人(子育て中)、それ以外はプロジェクトごとに謝金ベースで外部の協力者をお願いするかたちでなんとか運営しています。

滝 あの頃は大変でしたね。

土井 雇用を維持するのは本当に難しいですね。もちろん、ボランティアベースでやるのが悪いとは言いませんが、本業を別にもちながら限られた時間や労力では、なかなか課題が解決しないのは事実です。次の世代のためにも働く場を作りたいですね。A4サイズ1枚の翻訳を1,000～2,000円程度の謝礼しか出さない自治体もあるのが問題です。企業へはちゃんとした額を払うのに、ボランティアやNPOなら安くやってくれるという間違っただ認識をされているケースも

あり残念です。私たちは研修1回の経費をきちんとホームページで公表して、持続的な市民活動をしていくのに必要なお金はきちんと言うようにしています。

外国人の受け入れの在り方は、基本的に変わっていません。国が移民を受け入れるかどうかは別にして、現在200万人以上の方が暮らしているのです。ごく一部の自治体を除いては問題が起きたら対応するという状態で、きちんとした政策を立てていません。例えば男女共同参画や障害者支援はそれぞれ根拠法があるので自治体も進めやすいのですが、多文化共生は2006年に総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を作ったものの、根拠法ではないので外国人数や人口比が少ない自治体では事業化されにくいのです。

政策提言も

滝 こうしてほしいという提言はしていますか？

土井 多文化共生推進協議会(県レベル7県1政令市:愛知県が事務局)、外国人集住都市会議(24市町村)が国に対して申し入れをしています。その関係者らと意見交換を行ったり、自治体が設置する有識者会議などで

発言しています。

最近では、NTTドコモさんが国(観光庁・総務省・気象庁)からの委託を受けて、外国人への災害情報を英語など5か国語で発信されています。そこに、自治体からの要望で「やさしい日本語」も加わりました。「やさしい日本語」とは、日本語の不慣れな外国人向けにわかりやすく言い換えたもので、当団体では2012年度に愛知県から受託して手引きの作成とスマートフォンのアプリを開発しています。例えば「身の安全を確保し、速やかに最寄りの避難所へ移動して下さい。」なら「安全なところに逃げてください。そのあと、近くの避難所へ行ってください。」と言い換えるのです。

滝 こういう政策提言的な活動も中間支援団体に必要ですね。

土井 行政に対して、単にあれはダメだ、これができていないと言うだけだとただのクレームになってしまいます。そうではなくて、行政が「じゃあどうすればいいの」と言われたら「たとえばこうしてみようですか」「こうするなら私たちも協



あいち多文化映画祭2015にて



多文化共生リソースセンター東海(以下、リソースセンター)の事務所は、名古屋NGOセンターと同じビルの6階にあります。7階にある名古屋NGOセンターとは、スタッフやボランティアと一緒にランチに行ったりする間柄。同じ中間支援団体同士話はずみました。

どい よしひこ
土井 佳彦さん



たき えいち
滝 栄一

力できます」と言えるのが重要です。次の駒を持っているかどうかですね。

滝 今回の市民サミットでは、単に行政に使われるNGOではなくて、主体的に課題を解決できるようなNGOになることをめざしています。市民サミットをきっかけにNGOが提案力を高めることができればいいですね。(注:市民サミット前に取材しました。土井さんは市民サミットの移民・難民・多文化共生分科会のコーディネーターとして活躍されました。)

今後やりたいこと

滝 今興味があることはなんですか?
土井 海外の多文化共生の政策を調査していますが、それぞれ進め方の違いがありますね。韓国は国レベルで法律を作って多文化共生をやっているというトップダウン形式ですが、日本はボトムアップ方式です。草の根がすごいノウハウを持っています。オランダの移民向け語学教室はプロが運営しているので

一定の質は保たれていますが、日本のボランティア団体の質が高いところなどはそのレベルを超えているところもあります。日本は、NGOや地方自治体の取り組みを国が政策へと昇華していく時期に来ています。

滝 海外の事例を調査して日本の良さを発見するのは、リソースセンターの中間支援ならではですね。

土井 すでに東海地域の中で行なわれている質の高い取り組みを他地域に広げていこう、というところから私たちの団体ができました。また、設立したばかりの市民活動団体には助成金の申請書をチェックしたり、定款や事業報告書作成のサポートなどもしています。

滝 このあたりは名古屋NGOセンターとも似ていますね(笑)。海外での取り組みについてはどうですか。

土井 たとえばブラジルの日系人の方は、日本かブラジルのどちらかで暮らすという方ばかりではなくて、両方を行き来している方もいます。そうすると日本語教育はブラジルでの来日前や帰国後の

支援としても必要になります。現地のカウンターパートNGOとの連携が必要になるのですが、今そういうところに関心を持っています。とはいえ数少ないスタッフで運営しているのであれもこれもはできず、現在集中して取り組んでいるのは、災害時対応、日本語教育、発達障害児ケアの3つの分野です。

名古屋NGOセンターへの期待

滝 今日は刺激になりました。名古屋NGOセンターに期待していることがあればお聞かせください。

土井 多文化共生には人材を育成するためのスキームが少ないのです。昨年度のNたま研修では多文化共生を研究するチームが自主的に立ち上がってくれました。今後もプログラムの中身や受け入れ先などのコラボをしたいですね。また事業を立ち上げる時、その事業に必要な人材を名古屋NGOセンターのつながりの中からご紹介いただいていることも多く、とても助かっています。

滝 どうもありがとうございました。

(担当:丹羽)



スマートフォン用「やさしい日本語」アプリは、App StoreまたはGoogle Playで「やさしい日本語」と検索すると出てきます。無料ですので、ぜひお試しください。

団体概要

特定非営利活動法人
多文化共生
リソースセンター東海

〒460-0004
名古屋市中区新栄町2-3 YWCAビル6階
TEL:052-228-8235
FAX:052-228-8236
Email: mrc-t@nifty.com